



# 平成26年2月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成25年7月3日

上場会社名 株式会社 イズミ 上場取引所 東 大  
 コード番号 8273 URL <http://www.izumi.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 山西 泰明  
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員財務経理部長 (氏名) 川西 正身 (TEL) 082(264)3211  
 四半期報告書提出予定日 平成25年7月12日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成26年2月期第1四半期の連結業績（平成25年3月1日～平成25年5月31日）

### (1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年2月期第1四半期	134,506	5.0	7,184	13.1	7,000	14.3	4,157	11.8
25年2月期第1四半期	128,078	3.4	6,349	7.9	6,125	7.7	3,718	93.8

(注) 包括利益 26年2月期第1四半期 4,442百万円 (25.7%) 25年2月期第1四半期3,534百万円 (△19.4%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
26年2月期第1四半期	55.71	—
25年2月期第1四半期	46.15	—

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
26年2月期第1四半期	387,219	125,686	29.7
25年2月期	379,824	126,139	30.4

(参考) 自己資本 26年2月期第1四半期 114,814百万円 25年2月期 115,380百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1 四半期末	第2 四半期末	第3 四半期末	期 末	合 計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
25年2月期	—	18.00	—	20.00	38.00
26年2月期	—	—	—	—	—
26年2月期(予想)	—	20.00	—	20.00	40.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

## 3. 平成26年2月期の連結業績予想（平成25年3月1日～平成26年2月28日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 (累計)	269,000	3.3	14,000	7.4	13,300	5.9	8,100	3.7	108.20
通 期	557,000	4.0	28,700	2.7	27,500	1.5	16,200	0.1	216.41

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
 新規 ー社 (社名) ー、除外 ー社 (社名) ー

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 有
- ③ 会計上の見積りの変更 : 有
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第10条の5に該当するものであります。詳細は、添付資料8ページ「2. サマリー情報 (注記事項) に関する事項 (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	26年2月期1Q	78,861,920株	25年2月期	78,861,920株
② 期末自己株式数	26年2月期1Q	4,911,226株	25年2月期	4,003,716株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	26年2月期1Q	74,631,304株	25年2月期1Q	80,577,285株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表の四半期レビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料7ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1)連結経営成績に関する定性的情報	2
(2)連結財政状態に関する定性的情報	6
(3)連結業績予想に関する定性的情報	7
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	8
(1)当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	8
(2)四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	8
(3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	8
3. 四半期連結財務諸表	9
(1)四半期連結貸借対照表	9
(2)四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	11
(3)四半期連結キャッシュ・フロー計算書	13
(4)継続企業の前提に関する注記	14
(5)セグメント情報	14
(6)株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	15
(7)重要な後発事象	16

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期における小売業を取り巻く環境としては、円安基調への転換と株式市場の活況により企業業績の回復期待が高まり、これを受けた消費者の購買意欲は徐々に改善していきました。

当社グループにおいては、過去最高益を更新した前期に引き続き当期においても一段の成長を実現すべく、お客様のご満足をいかにして実現していくかを模索してまいりました。特に、商品・サービスの品質や価格、提供方法について、従来の手法に囚われることなく、お客様の視点による見直しを推し進めました。

店舗面では、将来の出店候補地の獲得に努めると同時に、積極的な展開を志向している小商圈型店舗について、その売場構成やオペレーションのあり方を再検討し収益性の改善を図りました。

また、これまで取り組んできた生産性改善活動につき、その成果を確実に享受すべく各店舗での定着に努めるとともに、一段の改善を見据えた次段階の取り組みに着手いたしました。

これらの結果、当第1四半期の営業成績は、以下のとおり増収増益となりました。

	前第1四半期 (H24年3月～H24年5月)	当第1四半期 (H25年3月～H25年5月)	増減(金額)	増減(率)
営業収益	128,078百万円	134,506百万円	6,427百万円	5.0%
営業利益	6,349百万円	7,184百万円	834百万円	13.1%
経常利益	6,125百万円	7,000百万円	875百万円	14.3%
四半期純利益	3,718百万円	4,157百万円	439百万円	11.8%

営業成績の主な増減要因

①営業収益及び売上総利益

営業収益のうち、売上高は前年同期比6,180百万円(5.1%)増加し、128,141百万円となりました。この増加は、主に当社の堅調な既存店販売によるものです。

営業収入は、取扱量の拡大に伴う流通センター収入の増加等により、前年同期比246百万円(4.0%)増加し、6,364百万円となりました。

売上総利益は、26,991百万円(前年同期比1,129百万円増)となりました。売上高対比では21.1%となり前年同期に比べて0.1ポイント低下しました。この低下は、主に輸入品の仕入コストが円安により上昇したことによるものです。

②販売費及び一般管理費並びに営業利益

販売費及び一般管理費は、新規出店コストが増加した一方、人的生産性の改善による人件費の抑制や減価償却費の減少等により、26,171百万円と前年同期比541百万円の増加に留まりました。売上高対比では20.4%となり前年同期に比べて0.6ポイント低下いたしました。

これらの結果、営業利益は前年同期比834百万円(13.1%)増加の7,184百万円となりました。売上高対比は5.6%と前年同期に比べて0.4ポイント改善しています。

③営業外損益及び経常利益

営業外収益は前年同期比33百万円増加の343百万円となった一方、営業外費用は支払利息の減少等により前年同期比7百万円減少の526百万円となりました。

これらの結果、経常利益は前年同期比875百万円(14.3%)増加の7,000百万円となりました。売上高対比は5.5%と前年同期に比べて0.5ポイント改善しています。

④特別損益、法人税等、少数株主利益及び四半期純利益

特別利益は0百万円となりました(前年同期比25百万円の減少)。一方、特別損失は固定資産除却損116百万円等を計上し123百万円となりました(前年同期比40百万円の増加)。

法人税等は、堅調な営業成績を受け2,614百万円となりました(前年同期比401百万円の増加)。

少数株主利益は105百万円となりました(前年同期比31百万円の減少)。

これらの結果、四半期純利益は前年同期比439百万円(11.8%)増加の4,157百万円となりました。売上高対比は3.2%と前年同期に比べて0.2ポイント改善しています。

各セグメントの業績

■営業収益

	前第1四半期 (H24年3月～H24年5月)	当第1四半期 (H25年3月～H25年5月)	増減(金額)	増減(率)
小売事業	126,832百万円	133,996百万円	7,163百万円	5.6%
小売周辺事業	7,754百万円	7,816百万円	62百万円	0.8%
その他	1,233百万円	1,259百万円	26百万円	2.2%
調整額	△7,741百万円	△8,566百万円	△825百万円	—
合計	128,078百万円	134,506百万円	6,427百万円	5.0%

■営業利益

	前第1四半期 (H24年3月～H24年5月)	当第1四半期 (H25年3月～H25年5月)	増減(金額)	増減(率)
小売事業	5,428百万円	6,140百万円	711百万円	13.1%
小売周辺事業	683百万円	755百万円	71百万円	10.5%
その他	201百万円	164百万円	△36百万円	△18.4%
調整額	35百万円	124百万円	88百万円	—
合計	6,349百万円	7,184百万円	834百万円	13.1%

①小売事業

当社グループの中核事業である小売事業では、引き続き“いいものを安く”をスローガンに掲げ、品揃えや価格設定を見直すとともに、プライベートブランド商品など競争力ある品揃えの拡充に努めました。また、週単位で販売動向の仮説を立て重点販売商品を投入し続けてゆく取り組みを推し進め、売場の鮮度感を高めつつ販売増加に結びつけました。さらに、テナント部門では、有力テナントへの入れ替えを促進し、既存店舗の競争力を向上させました。

これらの取り組みに対して販売動向は、景気回復期待の高まりとともに消費マインドが改善を続け、特に入園入学や母の日などハレの日における需要が盛り上がりを見せました。また、3月及び5月中旬以降において気温の大幅な上昇がみられ、季節品への需要が高まりました。これらにより当事業の販売動向は四半期を通じて好調に推移し、当社の既存店売上高は前年同期比3.3%増となりました。

コスト面では、新店創業経費の負担が増加した一方、引き続き総労働時間の削減やパート・アルバイトの活用による人件費の抑制を図りつつ、諸経費全般につき費用対効果を見定め節減を図りました。

これらの結果、営業収益は133,996百万円（前年同期比5.6%増）、営業利益は6,140百万円（前年同期比13.1%増）となりました。

②小売周辺事業

小売周辺事業では、一部の業務において他セグメントとのグループ間取引の条件を見直した一方、引き続きショッピング時のクレジット利用推進や電子マネー「ゆめか」の利用拡大を推し進めました。特に、電子マネー「ゆめか」は、会員数が急速に増加しており（前期末116万人、当四半期末177万人）、

取扱手数料収入の増加だけでなく、当社グループ全体の集客力向上に貢献しています。

これらの結果、営業収益は7,816百万円（前年同期比0.8%増）、営業利益は755百万円（前年同期比10.5%増）となりました。

### ③その他

卸売業務では、販売が堅調に推移したものの、急激な円安による仕入コストの増大により利益水準は低下しました。また、不動産賃貸業務では、安定した賃料収入を計上しつつ、諸経費の節減に努めました。

これらの結果、営業収益は1,259百万円（前年同期比2.2%増）、営業利益は164百万円（前年同期比18.4%減）となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

①資産、負債及び純資産の状況

当第1四半期末における資産、負債及び純資産の残高、前期末対比の増減額及び主な増減理由は以下のとおりです。

	前期末 (H25年2月28日)	当第1四半期末 (H25年5月31日)	増減
総資産	379,824百万円	387,219百万円	7,394百万円
負債	253,684百万円	261,532百万円	7,848百万円
純資産	126,139百万円	125,686百万円	△453百万円

総 資 産

- 当第1四半期の設備投資額は5,242百万円であり、これは主に店舗新設予定土地の取得によるものです。その結果、有形固定資産は、減価償却実施後で2,659百万円増加しました。
- 受取手形及び売掛金は、クレジット取扱高の増加等により、2,678百万円増加しました。

負 債

- 支払手形及び買掛金は、販売増に伴う仕入れの増加により、3,414百万円増加しました。
- 未払法人税等は、当第1四半期中の納付により、4,331百万円減少しました。
- 短期借入金及び長期借入金は、設備投資及び自己株式取得資金に充当するため、6,193百万円増加しました。

純 資 産

- 利益剰余金は、配当支出及び会計方針の変更による影響により減少したものの、内部留保額の上積みにより1,825百万円増加しました。
- 自己株式は、期中に907千株取得（買取請求分を含む）しました。その結果、自己株式の残高は前期末に比べて2,542百万円増加しました。
- これらの結果、自己資本比率は29.7%となり、前期末の30.4%に比べて0.7ポイント低下しました。



②キャッシュ・フローの状況

当第1四半期におけるキャッシュ・フローの状況は以下のとおりです。

	前第1四半期 (H24年3月～H24年5月)	当第1四半期 (H25年3月～H25年5月)	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,530百万円	3,608百万円	1,078百万円
投資活動によるキャッシュ・フロー	△13,757百万円	△5,312百万円	8,444百万円
財務活動によるキャッシュ・フロー	11,352百万円	2,125百万円	△9,226百万円

営業活動によるキャッシュ・フロー

- 主な収入項目は、税金等調整前四半期純利益6,877百万円、減価償却費3,023百万円、仕入債務の増加額3,414百万円です。
- 主な支出項目は、法人税等の支払額6,602百万円、売上債権の増加額2,678百万円です。
- 営業活動によるキャッシュ・フローは、前第1四半期と比較すると1,078百万円増加しました。これは主に堅調な企業業績を反映して税金等調整前四半期純利益が増加したこと、並びに業容拡大により仕入債務の増加額が前第1四半期に比べて増加したことによるものです。

投資活動によるキャッシュ・フロー

- 主な支出項目は、有形固定資産の取得による支出5,080百万円です。これは主に、前年新設店舗に係る設備未払金の決済や今後の店舗新設予定土地の取得によるものです。

財務活動によるキャッシュ・フロー

- 主な収入項目は、短期借入金の純増10,550百万円です。
- 主な支出項目は、長期借入金の返済4,356百万円及び自己株式の取得2,542百万円です。

以上の結果、現金及び現金同等物の残高は、前期末対比422百万円増加し、7,284百万円となりました。

(3)連結業績予想に関する定性的情報

当期の連結業績予想について、現時点においては平成25年4月8日公表の予想数値に変更ありません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(商品券の会計処理)

商品券に係る会計処理について、従来、法人税法に準じて売上高に計上し、それに対応する原価相当額を売上原価に計上するとともに負債に計上してきました。

これに対して、より正確な期間損益及び負債を計上することを目的として、平成20年11月より商品券の券番別管理システムを導入し、未回収商品券の正確な券番別残高を把握すべくデータの集積を行ってきました。当第1四半期の期首において過去4年間に発行した未回収商品券残高の把握が可能となったことに伴い、発行後一定期間は負債の商品券勘定（流動負債「その他」）に計上し、一定期間経過後に営業収入に計上する方法に変更しました。

なお、過年度に関する商品券の発行管理データが一部入手不可能であり、この会計方針の変更を遡及適用した場合の累積的影響額を前期の期首時点において算定することは実務上不可能です。そのため、当該会計方針の変更は、当第1四半期の期首における一定期間未回収の商品券残高と、前期末に計上した売上原価相当額の負債計上額（流動負債「その他」）との差額を基に算定した累積的影響額を、当第1四半期の期首残高に反映しています。これにより、当第1四半期の期首の利益剰余金は前期末に比べて835百万円減少しています。

以上の会計方針の変更により、従来の方法と比べて、当第1四半期の流動負債「その他」は1,291百万円増加しました。また、売上高は41百万円、営業収入は7百万円、営業利益は15百万円、経常利益及び税金等調整前四半期純利益は0百万円増加しています。

なお、セグメントに与える影響については、セグメント情報等に記載しています。

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当第1四半期より、平成25年3月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しています。これによる損益に与える影響額は軽微です。

3. 四半期連結財務諸表  
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年2月28日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年5月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	6,862	7,284
受取手形及び売掛金	22,134	24,812
商品及び製品	21,384	23,133
仕掛品	16	34
原材料及び貯蔵品	286	305
その他	14,350	14,081
貸倒引当金	△661	△650
流動資産合計	64,372	69,002
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	131,862	131,014
土地	131,876	134,332
その他(純額)	10,948	11,999
有形固定資産合計	274,687	277,346
無形固定資産	7,012	7,008
投資その他の資産		
その他	34,172	34,282
貸倒引当金	△421	△420
投資その他の資産合計	33,751	33,861
固定資産合計	315,451	318,216
資産合計	379,824	387,219
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	21,517	24,932
短期借入金	41,625	52,175
1年内返済予定の長期借入金	23,579	23,630
未払法人税等	6,541	2,210
賞与引当金	1,466	2,527
役員賞与引当金	59	0
ポイント引当金	1,655	1,771
商品券回収損失引当金	58	57
資産除去債務	740	740
その他	14,636	16,388
流動負債合計	111,881	124,434
固定負債		
長期借入金	101,625	97,218
退職給付引当金	6,358	6,298
役員退職慰労引当金	1,203	1,196
利息返還損失引当金	403	383
資産除去債務	6,399	6,415
その他	25,810	25,585
固定負債合計	141,802	137,098
負債合計	253,684	261,532

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年2月28日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年5月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	19,613	19,613
資本剰余金	22,282	22,282
利益剰余金	80,942	82,768
自己株式	△7,770	△10,313
株主資本合計	115,067	114,350
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	583	725
為替換算調整勘定	△270	△261
その他の包括利益累計額合計	312	463
少数株主持分	10,759	10,872
純資産合計	126,139	125,686
負債純資産合計	379,824	387,219

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
 四半期連結損益計算書  
 第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年3月1日 至平成24年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年3月1日 至平成25年5月31日)
売上高	121,961	128,141
売上原価	96,099	101,150
売上総利益	25,861	26,991
営業収入	6,117	6,364
営業総利益	31,979	33,355
販売費及び一般管理費	25,629	26,171
営業利益	6,349	7,184
営業外収益		
受取利息	38	35
仕入割引	96	104
その他	174	202
営業外収益合計	309	343
営業外費用		
支払利息	479	426
その他	53	99
営業外費用合計	533	526
経常利益	6,125	7,000
特別利益		
固定資産売却益	21	0
その他	4	—
特別利益合計	26	0
特別損失		
固定資産除却損	70	116
その他	12	7
特別損失合計	83	123
税金等調整前四半期純利益	6,068	6,877
法人税、住民税及び事業税	1,900	2,159
法人税等調整額	311	454
法人税等合計	2,212	2,614
少数株主損益調整前四半期純利益	3,856	4,263
少数株主利益	137	105
四半期純利益	3,718	4,157

四半期連結包括利益計算書  
第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年3月1日 至平成24年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年3月1日 至平成25年5月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	3,856	4,263
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△309	169
為替換算調整勘定	△11	8
その他の包括利益合計	△321	178
四半期包括利益	3,534	4,442
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,394	4,308
少数株主に係る四半期包括利益	140	133

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年3月1日 至平成24年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年3月1日 至平成25年5月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	6,068	6,877
減価償却費	3,231	3,023
のれん償却額	—	28
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△22	△12
受取利息及び受取配当金	△54	△57
支払利息	479	426
持分法による投資損益(△は益)	△12	△0
固定資産売却損益(△は益)	△21	△0
固定資産除却損	70	116
売上債権の増減額(△は増加)	△1,959	△2,678
たな卸資産の増減額(△は増加)	△1,301	△1,786
仕入債務の増減額(△は減少)	1,186	3,414
その他	1,021	1,162
小計	8,687	10,515
利息及び配当金の受取額	53	57
利息の支払額	△364	△361
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△5,845	△6,602
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,530	3,608
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△13,224	△5,080
有形固定資産の売却による収入	307	0
無形固定資産の取得による支出	△95	△252
投資有価証券の取得による支出	△191	△109
短期貸付金の増減額(△は増加)	△200	△67
その他	△352	196
投資活動によるキャッシュ・フロー	△13,757	△5,312
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(△は減少)	12,040	10,550
長期借入れによる収入	7,500	—
長期借入金の返済による支出	△4,975	△4,356
自己株式の取得による支出	△2,092	△2,542
配当金の支払額	△970	△1,497
少数株主への配当金の支払額	△20	△20
その他	△129	△8
財務活動によるキャッシュ・フロー	11,352	2,125
現金及び現金同等物に係る換算差額	△0	0
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	124	422
現金及び現金同等物の期首残高	6,260	6,862
現金及び現金同等物の四半期末残高	6,385	7,284

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

前第1四半期連結累計期間(自平成24年3月1日至平成24年5月31日)

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	計	調整額 (注2)	四半期連結 財務諸表 計上額 (注3)
	小売事業	小売周辺 事業	計				
営業収益							
外部顧客への営業収益	122,904	4,337	127,241	836	128,078	—	128,078
セグメント間の内部 営業収益又は振替高	3,927	3,417	7,344	396	7,741	△7,741	—
計	126,832	7,754	134,586	1,233	135,819	△7,741	128,078
セグメント利益	5,428	683	6,112	201	6,313	35	6,349

(注1) 「その他」の区分は、衣料品などの卸売事業等を含んでいます。

(注2) セグメント利益の調整額 35百万円は、セグメント間の未実現利益の調整額等を含んでいます。

(注3) セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成25年3月1日至平成25年5月31日)

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	計	調整額 (注2)	四半期連結 財務諸表 計上額 (注3)
	小売事業	小売周辺 事業	計				
営業収益							
外部顧客への営業収益	129,293	4,334	133,627	878	134,506	—	134,506
セグメント間の内部 営業収益又は振替高	4,703	3,481	8,184	381	8,566	△8,566	—
計	133,996	7,816	141,812	1,259	143,072	△8,566	134,506
セグメント利益	6,140	755	6,895	164	7,060	124	7,184

(注1) 「その他」の区分は、衣料品などの卸売事業等を含んでいます。

(注2) セグメント利益の調整額 124百万円は、セグメント間の未実現利益の調整額等を含んでいます。

(注3) セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。



## 2. 報告セグメントの変更等に関する事項

### (商品券の会計処理)

商品券に係る会計処理について、従来、法人税法に準じて売上高に計上し、それに対応する原価相当額を売上原価に計上するとともに負債に計上してきました。

これに対して、より正確な期間損益及び負債を計上することを目的として、平成20年11月より商品券の券番別管理システムを導入し、未回収商品券の正確な券番別残高を把握すべくデータの集積を行ってきました。当第1四半期の期首において過去4年間に発行した未回収商品券残高の把握が可能となったことに伴い、発行後一定期間は負債の商品券勘定（流動負債「その他」）に計上し、一定期間経過後に営業収入に計上する方法に変更しました。

これにより、従来の方法と比べて、小売事業の営業収益が48百万円、セグメント利益が15百万円増加しています。

### (会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当第1四半期より、平成25年3月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しています。これによるセグメント利益に与える影響額は軽微です。

## 3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

## (6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当社は、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、当第1四半期に自己株式907,300株を新たに取得しており、これにより自己株式が2,542百万円増加しています（当該自己株取得の詳細は、(7) 重要な後発事象 をご参照下さい）。

(7) 重要な後発事象

当社は平成25年5月1日開催の取締役会において、以下のとおり、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式を取得することを決議しておりますが、その取得につき平成25年6月3日に終了しております。

(決議内容)

自己株式の取得を行う理由

株主還元の充実および資本効率の向上を図るとともに、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を可能とするため。

取得に係る事項の内容

- |              |                         |
|--------------|-------------------------|
| ・ 取得対象株式の種類  | 普通株式                    |
| ・ 取得し得る株式の総数 | 100万株（上限）               |
| ・ 株式の取得価額の総額 | 3,000百万円（上限）            |
| ・ 取得期間       | 平成25年5月2日から平成25年6月28日まで |
| ・ 取得方法       | 信託方式による市場買付             |

(取得実績)

- |           |                        |
|-----------|------------------------|
| ・ 取得株式の総数 | 1,000,000株             |
| ・ 取得価額の総額 | 2,768百万円               |
| ・ 取得期間    | 平成25年5月2日から平成25年6月3日まで |

(注) このうち平成25年5月2日から平成25年5月31日までの取得実績は以下のとおりです。

- |           |          |
|-----------|----------|
| ・ 取得株式の総数 | 907,300株 |
| ・ 取得価額の総額 | 2,542百万円 |